

## 大学評価研究所の活動から —— 調査研究プロジェクト ——

前号刊行から本号刊行に至る期間に終了した調査研究プロジェクト及び現在進行中の調査研究プロジェクトについて紹介します。

### 1. 終了した調査研究プロジェクト

#### (1) 教学マネジメントに関する調査研究

調査研究期間：2021年11月～2023年3月

調査研究メンバー：大森不二雄一般研究員（東北大学）※部会長

鈴木久男特任研究員（北海道大学）

藤村正之特任研究員（上智大学）

森 朋子特任研究員（桐蔭横浜大学）

両角亜希子一般研究員（東京大学）

安田淳一郎特任研究員（山形大学）

※役名、所属は調査研究時

教学マネジメントはこれまで10年以上も希求されてきた。しかし、いまだ十分には定着しておらず、どのようにすれば各大学に適切に構築してもらえるのかが課題となっている。そのような中、解決の糸口を探るべく行ったのが本調査研究である。教員を対象としたアンケート調査や教員・学生に協力を求めたインタビュー調査を行ったが、そもそも教員個人を調査対象としたのは、教員レベルに教学マネジメントの効果が及んでいない、あるいは、教員レベルが実質化されていないという課題認識からスタートしたためである。また、学生にもインタビューを行ったのは、教員とともに教育現場における当事者だからである。

アンケート調査やインタビュー調査を通じて、様々なことが明らかになった。例えば、専門分野によって教学マネジメント政策に対する考え方が大きく異なっており、それぞれの分野に即した内発的な議論と実践を高めていくような政策的誘導やインセンティブが必

要だといったことだ。あるいは、執行部は適切な情報を学部や教員に提供し、自発的に取り組めるようにする役割を果たすべきことが確認された。学位授与方針を知っている学生が少数だという点も、明らかとなった1つである。学びの主体である学生が、どのような資質能力を身につけるべくカリキュラムが組まれているのかが分からないまま日々の学習に取り組んでいるとすれば、それは問題だといえる。

こうした調査研究結果をもとに調査研究部会は提言を著した。「教学マネジメント2.0」と名付けられたそれは、これまでの教学マネジメントをアップグレードするものだ。同提言を含む報告書は本協会ウェブサイトで公開されている。また、本調査研究を踏まえた大学評価研究所大会については、本号に掲載された発表要旨をご覧ください。

(2) 学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究

調査研究期間：2021年11月～2023年3月

調査研究メンバー：山田礼子一般研究員（同志社大学）※部会長

石井洋二郎特任研究員（中部大学）

小林 浩特任研究員（リクルート『カレッジマネジメント』）

生和秀敏特任研究員（元広島大学）

堀井祐介一般研究員（金沢大学）

杉森公一特任研究員（北陸大学）

※役名、所属は調査研究時

データサイエンスに関する能力、文理融合の中で培われる能力などは、今日ますます重視されてきているだろう。そうした新しい能力要素を大学がいかに組み込んで学士課程の教育を行おうとしているか、その教育を学生が共通して学ぶべきリベラルアーツとしてどのように展開しているかに関心を置いて調査したのが本調査研究である。

具体的な調査研究は、アンケート調査とインタビュー調査を核として行われた。アンケート調査については、大学に対してのみならず、企業、自治体等（以下「企業等」という。）に対しても行ったのが今回の一つの特徴である。もちろん、企業等といっても幅広く、組織規模もまちまちである。任意抽出するにも容易でないところがあるので、規模や民間/公共の種類に偏りが出ないように留意しながら、人事に関わる方を対象としたモニター調査のかたちで実施した。インタビュー調査も大学と企業等とに行うかたちをとった

が、5大学とともに実施したのは、日本経済団体連合会と三菱みらい育成財団の2団体である。すなわち、企業関係の団体に意見を聞くことに今回は関心を限定した。

本調査研究が明らかにしたのは、各大学において様々な教育努力がなされていることである。それと同時に浮かび上がったのは、大学の教育努力が企業等に十分に伝わっているかといえば必ずしもそうではなく、教育に関する理解に違いがあったことだった。ここからは、大学と企業等とが取り組みや考えを伝えあう継続的なコミュニケーションの重要性が示唆されたいえるが、このことは大学・企業等の対話をテーマとする本研究所公開研究会の開催理由ともなった（7月28日）。

調査研究結果の詳細は、ウェブサイトでも公開している報告書をご覧ください。

## 2. 現在進行中の調査研究プロジェクト

### (1) 単位制の今日的位相と単位制の実質化に関する調査研究

調査研究期間：2023年4月～2024年9月（予定）

調査研究メンバー：金子元久一般研究員（筑波大学）※部会長

立石慎治特任研究員（筑波大学）

千田亮吉特任研究員（明治大学）

仲井邦佳特任研究員（立命館大学）

深堀聰子特任研究員（九州大学）

森 俊太特任研究員（静岡文化芸術大学）

森 利枝特任研究員（(独) 大学改革支援・学位授与機構）

松坂顕範特任研究員（大学基準協会）

コロナ禍を経て、オンライン教育は飛躍的に進展した。オンライン教育の2、3年の経験は、「学生に学習をさせる」ことを改めて考え直させるものでもあったといえるが、折しも行われた大学設置基準等の改定によって、単位の算定方法や学年暦の柔軟化が図られた。すなわち、各大学が一層学生の学習を適切にデザインし、学習活動の実質化を図る責任が大きくなったのである。このような中、単位制の本旨を再考し、その実質化を図る道を探るため、調査研究することとなった。

#### <調査研究の行程と進捗状況>

この調査研究においては、基礎的な文献調査等の他、

上記の研究目的に従って次のことが計画されている。

- ・ 国内の大学に対するアンケート調査
- ・ 国内の大学に対するインタビュー調査

本稿執筆時点（2023年7月）では、いずれも準備の途上にある。アンケート調査、インタビュー調査の後、それらの分析結果等は、中間的な内容として公開できるかもしれないが、本調査研究は各種調査・分析それ自体のみでなく、その後のまとめにも多く時間を割く予定だ。それにより、単位制の本旨やその実質化について何らかの考え方を調査研究部会として検討し、その結果を広く提示することが考えられている。

### (2) 質保証における学生参画のあり方に関する調査研究

調査研究期間：2023年4月～2024年9月（予定）

調査研究メンバー：堀井祐介特任研究員（大阪大学）※部会長

川上忠重特任研究員（法政大学）

武 寛子特任研究員（名古屋大学（日本学術振興会特別研究員））

田中正弘特任研究員（筑波大学）

鳥居朋子一般研究員（立命館大学）

山田 勉特任研究員（名古屋市立大学）

内部質保証であれ外部質保証であれ、これまで我が

国の大学教育の質保証活動の主体は教育提供者（=教

職員)であった。しかし、「学修者本位」が喧伝される中で改めて気づかされるのは、学生も質保証活動の中に位置づけなくて良いのかということである。たしかに大学教育は教育する側だけでなく、その受け手である学生あって初めて成立するものであり、大学教育の質もまた学生によって規定される一面を持つのは事実だ。そこで、我が国にあった質保証における学生参画の可能性を探るべく取り組むのが今回の調査研究である。

<調査研究の行程と進捗状況>

この調査研究においては、基礎的な文献調査等とはより、下記のことが計画されている。

- ・ 国内の大学に対するアンケート調査
- ・ 国内の大学に対するインタビュー調査(訪問・オンライン)

- ・ 海外の大学・関係機関に対するインタビュー調査(訪問・オンライン)

なお、「我が国にあった質保証における学生参画の可能性を探る」と先に書いたが、終局的には、本協会の行う第三者評価のプロセスへの学生参画というのが本調査研究にとっての関心点である。しかし、一足飛びにその調査研究をするものではない。なぜなら、例えば大学自治の枠組みの中に学生が組み込まれ、早くから学生の位置づけが大きかった欧州等に対し、そうした歴史的経緯が我が国にはない。仮に歴史的経緯は措いたとしても、内部質保証での学生の位置づけが定まらないままに外部質保証での学生参画を実現しようというのは、順序として異なる。本稿執筆時点(2023年7月)において、アンケート調査等はいずれも準備途上にあるが、本協会はず、大学における状況を把握し課題を見出すことから始めているところである。

(文責：大学基準協会評価研究部企画・調査研究課長(大学評価研究所特任研究員)松坂顕範)

大学評価研究所研究員名簿

役名	氏名	所属名
所長	植木 俊哉	東北大学
一般研究員	江原 昭博	関西学院大学
〃	大森 不二雄	東北大学
〃	金子 元久	筑波大学
〃	川嶋 太津夫	大阪大学
〃	雑賀 高	工学院大学
〃	高田 英一	神戸大学
〃	鳥居 朋子	立命館大学
〃	堀井 祐介	大阪大学
〃	村澤 昌崇	広島大学
〃	両角 亜希子	東京大学
〃	山田 礼子	同志社大学
特任研究員	石井 洋二郎	中部大学
〃	小田 格	中央大学
〃	川上 忠重	法政大学
〃	小林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』
〃	杉森 公一	北陸大学
〃	鈴木 典比古	広島県公立大学法人
〃	鈴木 久男	北海道大学
〃	生和 秀敏	元広島大学
〃	武 寛子	名古屋大学（日本学術振興会特別研究員）
〃	立石 慎治	筑波大学
〃	田中 正弘	筑波大学
〃	千田 亮吉	明治大学
〃	仲井 邦佳	立命館大学
〃	夏目 達也	桜美林大学
〃	早田 幸政	元中央大学
〃	深堀 聡子	九州大学
〃	藤村 正之	上智大学
〃	森 俊太	静岡文化芸術大学
〃	森 朋子	桐蔭横浜大学
〃	森 利枝	大学改革支援・学位授与機構
〃	安田 淳一郎	山形大学
〃	山田 勉	名古屋市立大学
〃	山本 眞一	元筑波大学、元広島大学、元桜美林大学
〃	工藤 潤	大学基準協会
〃	田代 守	大学基準協会
〃	原 和世	大学基準協会
〃	前田 早苗	大学基準協会
〃	松坂 顕範	大学基準協会
客員研究員	浅井 美紀	大学基準協会

2023.9.1.現在